

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	河川等維持管理事業				事業コード	0830
担当課等	所属名	建設部 河川課		担当係名		
	課長名	建設部 河川課		担当者名	佐々木 駿	電話番号 8116

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	危険箇所の解消	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 3項 2目 河川等維持管理事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒（開始年度 22年度～）	
事務事業の概要	小規模河川・水路の整備工事					
根拠法令等	盛岡市水路条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
市街地の浸水防除を図るため、公共下水道事業(雨水)として実施してきたが、当該事業だけでは困難なことから、これを補完するために昭和50年から実施した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
未整備箇所も多いことから、地元市民や議員を介しての要望が多い。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
財政状況が厳しく、整備箇所の制約から、要望への対応が懸念される。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	河川・水路の氾濫により被害を受ける市民、市が所有、管理する河川・水路、自然災害	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 水路延長距離	単位	m
				B. 対象箇所数	単位	箇所
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 降雨時における浸水防止と生活環境の改善を図るため、側溝、板柵、防護柵の整備工事を次のとおり実施。 ・年度計画に基づき工事計画を作成 ・工事監督 ・完成検査及び引渡し ・支払い等の事務処理 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度と同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 整備延長距離	単位	m
				B. 整備箇所数	単位	箇所
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	被災箇所の対策工事をを行い、被害を防止、軽減する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 整備率: 当年度整備率(実施した水路延長距離÷年度計画した水路延長距離) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 全体整備率: (実施した累計水路延長距離÷最新の整備すべき水路総延長距離) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	危険箇所が少なくなる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定箇所数/急傾斜地崩壊危険箇所数及び土石流危険渓流箇所=0箇所/(61+9)+40=110箇所(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	水路延長距離	m	5000	5,000	4,000	4000	4000	4000	年度
対象 指標B	対象箇所数	箇所	50	50	40	40	40	40	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	整備延長距離	m	740	1,170	790	737	550	550	年度
活動 指標B	整備箇所数	箇所	35	30	23	26	14	14	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	整備率: 当年度整備率(実施した水路延長距離÷年度計画した水路延長距離)	%	55	138	100	93	100	100	年度
成果 指標B	全体整備率: (実施した累計水路延長距離÷最新の整備すべき水路総延長距離)	%	15	23	20	18	14	14	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	40,535	35,408	43,006	30,086	28,059	28,059	*****
財源	④国	千円					20,000	20,000	*****
内訳	⑤県	千円			72				*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	40,535	35,408	42,934	30,086	8,059	8,059	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	40,535	35,408	43,006	30,086	28,059	28,059	*****
延べ業務時間数		時間	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	12,800	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	53,335	48,208	55,806	42,886	40,859	40,859	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 自然災害から市民を守り、安全な暮らしが図られる。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	理由:		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他			
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 工事費の歳出は、定められた基準書に基づき算出している。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 市民生活の安全確保が図られない。		
有効性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
	事業名:		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？		
	統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容: 損壊等の箇所の早期発見に努める。		
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 調査、検討、工事発注と最小限の事務を行っている。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 浸水防止と生活環境の改善を図ることにより、市民全体が受益者となることから適正である。		
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由: 市の所有、管理する河川・水路であり、受益者の費用負担は考えられない。		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 小まめなパトロールの実施や、早期の情報入手に努める。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 状況の把握を積極的に行い、効率的な事業執行に努めた。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)											
	<table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり											
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり											
③ 効率性	○ 妥当	● 見直し余地あり											
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり											

今後の方向性と改革改善案

☐ 終了

☒ 継続

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

☒ 改革改善を行う

☐ 事業統廃合・連携

方向付けの理由と改革改善の内容

パトロール等のこまめな実施により損壊箇所等の早期発見に努め事業の大規模化を抑え、市民の不便の早期解消に繋げる。